

パブリックコメント実施結果について

- 1 案 件 名 第2期阿賀野市子ども・子育て支援事業計画（案）
- 2 募集期間 令和2年7月8日（水）から令和2年8月6日（木）まで
（郵送の場合は、当日消印有効）
- 3 募集方法 市広報紙及び市ホームページに掲載
- 4 資料の入手方法
 - （1）市ホームページからダウンロード
 - （2）次に掲げる市施設で配布

施設名	配布時間
社会福祉課 （市役所 1 階）	午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで ※土曜・日曜・祝日を除く
各支所 （安田・京ヶ瀬・笹神）	午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで ※土曜・日曜・祝日を除く
市立図書館	午前 9 時 30 分から午後 7 時まで （土曜・日曜・祝日は午後 5 時まで） ※休館日〔7 月 13 日（月）、16 日（木）、20 日（月）、27 日（月）、8 月 3 日（月）〕を除く

5 意見の提出件数

提出方法	提出人数（人）	意見の数（件）
持参	2	2
郵送		
F A X		
電子メール	1	20
合計	3	22

6 意見及び考え方

番号	意見の概要	考え方
1	P1 1 計画策定の趣旨 「必要な量」の定義がなくわかりにくい。表現に工夫が必要ではないか。	「必要な量」の後に、「(利用人数等)」を追加します。 【計画内容の変更あり】
2	P7 (4) 歳児・学年別児童数と児童人口推計 上段と下段で人数が違う理由は何か。	P7 下部の注釈に記載していますが、表記を「上段は、4月2日から翌年4月1日の就学年齢。下段は、誕生日年齢のため、合計数に差異があります。」に修正します。 【計画内容の変更あり】
3	P9 (4) 合計特殊出生率の推移 合計特殊出生率の推移から特徴を分析する手法は、確立されているのか。 平成25年以降に大きく低下している原因の分析は実施しているか。	合計特殊出生率は、決まった計算式で算出されています。 平成25年度以降に大きく低下している原因は、女性人口の減少や未婚率の増加に加え、晩婚化が進展し、初産年齢が上がってきている傾向にあることが原因と考えられます。
4	P11 4 アンケート調査結果の概要 アンケートはどのような手段で行われたのか。対象は親のみか。	P2 4 計画の策定体制 (2) ニーズ調査 に記載のとおり、アンケートの対象は「保護者」となります。
5	P14 ⑤小学校低学年(1～3年)の間の放課後の利用希望場所 アンケートは親のみで行われ、子どもには行っていないのか。 子どもと親の希望の乖離は調査したのか。	上記のとおり、アンケートは「保護者」に行っています。そのため、子どもと親の希望の乖離は調査していません。
6	P25 1 基本理念 基本理念を※のように変更してはどうか。 ※内容については、公表を割愛します。	前計画の基本理念を継続してまいります。 【計画内容の変更なし】

番号	意見の概要	考え方
7	P25 1 基本理念 行政を含めた地域社会全体で支えることを手段として子どもの健全な成長を目指す（目的）であれば、この手段は事業の性質によって細分されるべきで、単独で行う事業、民間の力を借りて協働で行う事業に区分して市民に示すべきではないか。	事業の推進は、官民の区別なく、子ども・子育てに関わるさまざまな人や組織等と連携していくものです。 【計画内容の変更なし】
8	P31 第4章 計画の展開 計画の展開の最初に、既存の事業を紹介した方がわかりやすい。	本計画は、子ども・子育て支援法に基づく計画であり、教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期等を定めることとなっているため、このような記載順序としています。 【計画内容の変更なし】
9	P33 (2) 地域子育て支援拠点事業 量の見込みが令和2年度以降、一桁小さい値になっている理由は何か。	前計画は、量の見込みを「延べ利用人数（人）」としていましたが、本計画より「延べ利用人数（人）÷12月」としています。
10	P38 (10) 病児保育事業 病児保育事業の実績が、量の見込みに比べ2割程度と低い。利用実績がこれだけなのか。受入れ施設がなかったためか。小中学生は利用できないのか。訪問看護や家庭教師等を活用し、量を増やすための代替できる手段の検討をしてほしい。	実績は、その年度に病児保育室を利用した人数を掲載しています。阿賀野市内で病児保育事業を実施している施設は、1施設となります。対象年齢は生後6か月～小学校6年生までとなっています。 病児保育事業要綱に記載された事業が対象となります。 【計画内容の変更なし】
11	P40 (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 事業を実施する際には、特段の工夫をしてほしい。	事業を実施する際は、対象者がわからないよう配慮することとします。

番号	意見の概要	考え方
12	P 41 (1) 放課後子供教室の目標事業量 事業を知らない人も多いようなのでPRしてほしい。	広報やホームページなどで、事業をPRしていきます。
13	P 46 (3) 学校教育課で実施している事業 学習支援教員の配置 地域の技術者等の講演等を計画することが望ましく、実績があるのであれば、計画に反映してほしい。	学習支援教員は、日々の教育活動における支援の充実のための人材配置（要教員免許状）事業です。地域の方々からの協力を得る学習は、総合学習をはじめとする各教科で取り入れており、各学校における教育計画に掲載しています。 【計画内容の変更なし】
14	P 47 (4) 生涯学習課で実施している事業 子どもの読書活動推進事業 読書週間をつけることは、後の社会生活においても重要なため、有効性が確認出来たら他の自治会に広げていくことが望ましい。踏み込んだ記述はこれからか。	当該事業に関しては、順調に推移しており、今後もこれまでどおり子どもの読書活動を推進してまいります。 【計画内容の変更なし】
15	P 59 計画の推進体制 地域連携・協働の仕方については、柔軟な取り組みが必要では。「政策立案に民間活力も入れた新しい手法を模索する」等、計画に盛り込むよう検討をしてほしい。	「1 計画の推進体制」の中で、地域や関係機関等との連携について記載しています。また、子ども・子育て会議委員は、官民の人員で構成されています。 【計画内容の変更なし】
16	P 64 2 阿賀野市子ども・子育て会議委員名簿 保護者の代表の事業の利用者別に選出している旨の明記が必要ではないか。	委員の世帯員の情報となるため、記載しておりません。

番号	意見の概要	考え方
17	P66 2 調査結果の概要 貧困該当者数の見方について、世帯員数に対して、世帯年収以下の世帯を貧困と判断したのか。世帯貧困線は、参考に付記したのか。	ご意見のとおりです。
18	P67～69 ①子どもの生活水準（所有物と体験） アンダーラインの「傾向が見られた」とあるが、グループ間に95%の確率で統計的に有意な差が認められたための記述か、比較をしただけの記述か。	統計的に有意な差ではなく、アンケート結果を比較し、5%以上の差があった項目に対しての記述です。
19	P71 イ無料の学習機会・体験活動の利用 無料の学習機会を利用したいと回答した割合が8割と高いが、子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査では、1割に満たない理由を分析したのか。	事業を知らない人も多いため、PRに力を入れていきます。
20	その他 高校卒業までの国民健康保険料の無償化に向けた取り組みについて記述がない。	国が取り組む課題のため、市単独で取り組む予定はありません。 【計画内容の変更なし】
21	P25 2 教育・保育の提供区分について 国の指針では、「量の見込み」・「確保方策」を設定する単位として「保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域」としている。「市内全域」を1区域とすることは広範囲なため、合併前の市町村単位の提供区域で再検討をしてほしい。	国の待機児童数調査要領では、「通常の交通手段により、自宅から20～30分未満で登園が可能な場合など」は、待機児童数から除く取扱いとなっております。 そのため、阿賀野市では、「市内全域」を1区域としています。 【計画内容の変更なし】

番号	意見の概要	考え方
22	全般 現状の問題解決だけでなく、予防や問題の根本解決に繋がる支援、阿賀野市の未来のために適切な支援をしてほしい。	市では、さまざまな子ども・子育て事業を実施しています。 阿賀野市の未来を担う子どもたちのための支援を実施してまいります。